キャッシュ・フロー計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	－1,877,095,741
	人件費支出	－5,613,691,495
	その他の業務支出	－369,879,100
	消費税等の支払額	－5,547,900
	運営費交付金収入	7,393,510,000
	受託業務収入	283,753,179
	事業収入	1,776,657,956
	その他の業務収入	42,591,265
	その他の臨時収入	26,727,725
	小計	1,657,025,889
	利息の受取額	139,863
	利息の支払額	－5,820,431
	国庫納付金の支払額	－262,323,571
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,389,021,750
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産・無形固定資産等の取得による支出	－1,916,194,048
	有形固定資産・無形固定資産等の売却による収入	4,534,737
	定期預金の預入による支出	－4,661,926,000
	定期預金の払戻による収入	4,661,926,000
	施設費による収入	87,522,556
	投資活動によるキャッシュ・フロー	－1,824,136,755
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	－42,078,212
	不要財産に係る国庫納付等による支出	－198,995
	財務活動によるキャッシュ・フロー	－42,277,207
Ⅳ	資金減少額	477,392,212
Ⅴ	資金期首残高	1,493,552,473
Ⅵ	資金期末残高	1,016,160,261

利益の処分に関する書類

（平成29年７月24日）　（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		143,932,310
	当期総利益	143,932,310	
Ⅱ	利益処分額		
	積立金		143,932,310

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	損益計算書上の費用			
	業務費	7,328,277,166		
	受託業務費	286,937,393		
	一般管理費	1,365,339,962		
	その他の費用	10,335,842		
	臨時損失	63,131,084	9,054,021,447	
	（控除）自己収入等			
	売払収入	－1,743,906,189		
	手数料収入	－354,448		
	その他事業収入	－16,237,908		
	受託収入	－345,350,139		
	その他の収入	－31,327,244		
	臨時収入	－30,483,330	－2,167,659,258	
	業務費用合計			6,886,362,189
Ⅱ	損益外減価償却相当額			746,119,490
Ⅲ	損益外減損損失相当額			72,600
Ⅳ	損益外除売却差額相当額			1,901,720
Ⅴ	引当外賞与見積額			－22,307,128
Ⅵ	引当外退職給付増加見積額			－232,207,089
Ⅶ	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			23,963,290
Ⅷ	行政サービス実施コスト			7,403,905,072

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産（リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引に限る。以下、同じ。）を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～50年
構築物	３～60年
機械及び装置	３～８年